

※各人権問題について、その解決に向けた更に具体的な政策、ロードマップ、法案等をお持ちの場合は、別紙として添付いただくか、ウェブサイト等のURLを教えてください。

ヒューマンライツ・ナウ人権政策アンケート(2022.6)

回答政党名:

1 選択的夫婦別姓導入に賛成ですか？

【結論】 賛成

【理由】

結婚にともない姓を変更することで様々な手続の負担・仕事や人間関係への影響などの不利益が生じますが、こうした不利益を多くの場合女性が負担しています。選択的夫婦別姓制度は、当事者のいずれも姓を変更せずに結婚したいという人たちに選択肢を増やし、ジェンダー平等に資するものです。

2 LGBT に対する差別解消法あるいは理解増進法の制定に賛成ですか？

【結論】 賛成

【理由】

立憲民主党は、性的指向や性自認によらず、誰もが自分らしく生きられる多様性ある社会の実現をめざしています。性的指向や性自認による差別は、多様性ある社会の実現を妨げるものであり、法律により差別を解消する必要があります。

3 同性婚の法制化に賛成ですか？

【結論】 賛成

【理由】

同性カップルが婚姻制度を利用できないのは、性的指向・性自認による差別にほかなりません。婚姻制度を利用できないために、病院での面会や子どもの親権、在留資格など、制度的な不利益があります。同性婚を法制化し、婚姻の平等を実現すべきです。

4 刑法性犯罪規定の改正、特に不同意性交等罪の創設、性交同意年齢の引き上げに賛成ですか？

【結論】 どちらでもない

【理由】

子どもを性暴力から守るため、性交同意年齢を引き上げるべきです。

性犯罪刑法改正について、被害実態を踏まえるとともに、捜査・司法運用の実態を検証したうえ、暴行・脅迫や心神喪失・抗拒不能の要件のあり方、地位・関係性を利用した犯罪タイプのあり方等について検討を進めます。

5 通報や保護命令の対象となる暴力の定義を拡大する DV 防止法の改正に賛成ですか？

【結論】 賛成

【理由】

目に見える身体的暴力から、目に見えない心理的暴力、性的暴力に移行している等の被害実態を踏まえ、DV 防止法の抜本的改正を検討します。

6 国会議員の義務的クオータ制度(少なくとも30%を女性に)に賛成ですか？

【結論】 賛成

【理由】

政治分野でのジェンダー平等実現にむけて国政選挙においてクオータ制を導入し、男女半々の議会「パリテ」の実現を目指します。

7 111号条約「雇用及び職業についての差別待遇に関する条約」、190号条約「仕事の世界における暴力とハラスメントの撤廃に関する条約」の批准に賛成ですか？

【結論】 賛成

【理由】

雇用・職業の差別待遇、ハラスメントのない社会の実現のために早期批准が必要不可欠です。

8 ヘイトスピーチ解消法を改正し、ヘイトスピーチを禁止する条項を追加することに賛成ですか？

【結論】 賛成

【理由】

ヘイトスピーチ解消法における取組を拡大し、人種・民族・出自などを理由とした差別を禁止する法律の制定など国際人権基準に基づき、差別撤廃に向けた取り組みを加速します。

9 在留資格が無い外国人に対する原則收容主義を廃止し、收容の要件(必要性・相当性・比例性)を法定して、その有無を裁判所が審査する制度に変更することに賛成ですか？

【結論】 賛成

【理由】入管施設への長期間の收容中に命を落とす方が後を絶ちません。全件收容主義を撤廃して、收容に際しては司法審査を要件とし、收容期間に上限を設けることが必要です。そのための難民保護法案・入管法改正案を国会に提出しました。

10 2021年に廃案となった入管法改正案(難民申請中に本国等に強制送還できる仕組みの導入が含まれる)に賛成ですか？

【結論】 反対

【理由】政府の改正案は、国連が繰り返し勧告してきた期限に上限のない收容や厳しすぎる難民認定基準などがまったく是正されていません。

11 ウクライナ(避)難民に対する保護措置を、同様に深刻な人権侵害や戦争被害を理由として、その他のミャンマーやアフガニスタン、香港などの国々から逃れてきた人々に対しても実施することに賛成ですか？

【結論】 賛成

【理由】すべての戦争等避難民も難民等として円滑に保護し、生活面での支援を提供できる体制を整備します。そのための入管法特例法案を国会に提出しました。

12 外国人技能実習制度を廃止して、実習生ではなく移民として外国人労働者を受け入れる新制度を創設することに賛成ですか？

【結論】 賛成

【理由】人権侵害や労働法令違反が頻発している外国人技能実習制度を抜本的に見直し、外国人労働者が国内労働者と同等に保障され、保護される環境を整えるための法案を検討して

います。

13 包括的な差別禁止法の制定に賛成ですか？

【結論】 賛成

【理由】国際人権基準に立つ包括的な差別禁止法の制定を検討しなければなりません。また、あらゆる人権侵害行為を受けた人を救済できる、独立性と実効性を有した人権救済機関の設置も急がなければなりません。

14 死刑廃止に賛成ですか？

【結論】 どちらでもない

【理由】死刑の存廃については広く国民的な議論を行なうことが求められています。

15 国会の決議により日本政府に対して海外での人権侵害について事実調査を求めることができる制度を導入することに賛成ですか？

【結論】 賛成

【理由】立憲民主党は6月10日、海外での人権侵害に対処するために「特定人権侵害行為対処法案(日本版マグニツキー法案)」を国会に提出しました。この法案に事実調査を求める制度が盛り込まれています。G7でマグニツキー法を制定していないのが日本だけという中、日本は「人権後進国」と批判を受けてきました。超党派議連が議員立法を検討してきましたが、提出への機運が高まりませんでした。こうした状況下で立憲民主党は、人権尊重、国際協調の精神を謳う憲法を定めている日本こそ、人権侵害に制裁を科す法を制定すべきとの考えから他党に先駆けて提出しました。今後は、他党の協力を得て成立に全力を尽くします。

16 企業に対する人権デューデリジェンスの法的義務化に賛成ですか？

【結論】 賛成

【理由】立憲民主党は、人権デューデリジェンスを法的に義務付ける人権デューデリジェンス法案を検討しています。主な内容は、サプライチェーンにおける強制労働などの人権侵害問題の発生を防止するため、事業者到人権取組の情報提供を求めるなどの措置を講ずるというものです。これにより、国や地方公共団体、企業が実施する事業活動において人権への適切な配慮を確保すること目指しています。

17 強制労働・児童労働により製造されたあらゆる物品の輸入を禁止する関税法の改正に賛成ですか？

【結論】 どちらでもない

【理由】立憲民主党は海外での人権侵害に対処するために「特定人権侵害行為対処法案(日本版マグニツキー法案)」を国会に提出し、また、人権デューデリジェンスを法的に義務付ける人権デューデリジェンス法案を検討しています。

18 国連安全保障理事会の常任理事国が侵略行為を行っている場合、その国の常任理事国の資格を剥奪することに賛成ですか？

【結論】 どちらでもない

【理由】国連が想定していなかった事態がおこっており、国連安全保障理事会のありかたを国連で議論していくべき近年急速に進展する軍事技術や我が国周辺の安全保障環境に対応するため、防衛力の強化は必要です。しかし、どのような能力を備えるかの戦略がなく、積算根拠

も曖昧な2%目標論は、まず総額ありきの目標で合理性が見えません。総額よりも質の向上を優先すべきです。いわゆるロシアやその他の国連憲章を守らない国を排除していくことが果たして世界平和につながるのか、それともさらに対立を深め、大戦争になるのか、難しい問題。国連は話し合いの場を提供するラストリゾートともいえる。

19 昨年クーデター以降、今もミャンマーでは国軍による民間人に対する武力攻撃・人権侵害が行われていますが、クーデターを行なった国軍司令官率いる国家統治評議会を政府として認めず、クーデター前の選挙で選ばれた政権のメンバーらからなる国民統一政府(NUG)と協力して問題解決を進めることに賛成ですか？

【結論】 賛成

【理由】 国軍司令官率いる国家統治評議会を政府とは認めていない。国民統一政府(NUG)との協力はすすめつつ、国軍側とも交渉し、民間人に対する攻撃、人権侵害を即刻停止するように働きかけ、民主主義政府の回復を促す。
少なくともミャンマーに対する ODA 等は人道援助に係るもの以外は停止すべき。

20 予算総額 1・8 兆円で大学授業料の無償化が実現でき、1 兆円で児童手当の高校までの延長、約 4300 億円で小中学校の給食無償化が実現するとの試算がある中、これら教育子育て施策への支出を優先せずに防衛費倍増(5 兆円)を優先する政策に賛成しますか？

【結論】 反対

【理由】 近年急速に進展する軍事技術や我が国周辺の安全保障環境に対応するため、防衛力の強化は必要です。しかし、どのような能力を備えるかの戦略がなく、積算根拠も曖昧な2%目標論は、まず総額ありきの目標で合理性が見えません。総額よりも質の向上を優先すべきです。その予算を大学等授業料の無償化や児童手当の延長や増額、給食費無償化などの「人への投資」に振り向けることで、日本の将来を支える人材を育て、子どもや子育て世帯が安心して育ち、子育てできる社会をつくるべきだと考えます。

21 普天間基地の名護市辺野古への移設／辺野古新基地建設(遺骨を含む土砂使用が計画されている)に賛成ですか？

【結論】 反対

【理由】 辺野古新基地建設は注視し、在日米軍のありかたを見直し、アメリカと交渉する。遺骨を含む土砂の使用は全く県民や国民感情に逆らうもので容認できない。

22 核兵器禁止条約の批准に賛成ですか？

【結論】 どちらでもない

【理由】 唯一の被爆国であり、核廃絶を目指す国として核兵器禁止条約にはオブザーバー参加すべき。核保有国と非核保有国を含む議論につなげ具体的な核軍縮、核廃絶の実現のため尽力すべき。

23 すべての原発を廃炉にし、再稼働・新增設は行わない原発ゼロ政策に賛成ですか？

【結論】 どちらでもない

【理由】 実効性のある避難計画の策定、地元合意がないままの原子力発電所の再稼働は認めません。地域ごとの特性を生かした再生可能エネルギーを基本とする分散型エネルギー社会を構築し、あらゆる政策資源を投入して、原子力エネルギーに依存しない原発ゼロ社会を一日

も早く目指します。

24 石炭火力発電所及びその建設計画(途上国輸出も含め)を全廃し、2030年までに少なくとも60%以上のCO2削減(2013年度比)を目標とすることに賛成しますか？

【結論】 どちらでもない

【理由】 2030年に温室効果ガス排出を55%以上削減(2013年比)、2050年までのできるだけ早い時期に温室効果ガス排出ゼロの脱炭素社会を実現、気候危機に歯止めをかけます。具体的には、2030年の再生可能エネルギーによる発電割合50%および2050年100%をめざし、2050年までのできる限り早い時期に化石燃料にも原子力発電にも依存しないカーボンニュートラル(温室効果ガス排出実質ゼロ)達成を目指します。

以上